当社第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の中間決算が完了いたしましたので、事業報告および決算公告をいたします。

1. 事業報告

事業の経過および成果

当中間会計期間におけるわが国経済は、欧州経済低迷の長期化及び深刻化が鮮明となり、牽引役であった中国をはじめとする新興国経済も停滞色を強め、長引く円高により日本製品に対する需要が低下し、製造業の業況悪化を招き厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は、昨年度のタイの洪水被害による特需や当初の計画を上回るアミューズメントの受注を受けたことから売上高、経常利益とも計画を達成することが出来ました。

その結果、当社の業績は、売上高は33億2百万円(前期比3.2%増)となりました。経常利益は72百万円(前期比3.8%減)、税引前当期純利益は61百万円となり、法人税等を12百万円計上した結果、当期純利益は49百万円となりました。

2 . 決算公告

第 6 7 期中間決算公告

平成 2 4 年 1 1 月 8 日

東京都品川区西五反田八丁目 1 1 番 2 1 号

大陽工業株式会社

代表取締役 酒井 陽太

貸借対照表 (平成 2 4 年 9 月 3 0 日現在) の要旨

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2 , 4 5 6	流 動 負 債	2 , 6 9 0
固 定 資 産	5 , 2 9 7	固 定 負 債	3 , 1 1 5
繰 延 資 産	2		
		負 債 合 計	5 , 8 0 6
		株 主 資 本	1 , 9 5 0
		資本金	3 0 0
		利益剰余金	1 , 6 5 0
		利益準備金	5 6
		その他利益準備金	1 , 5 9 3
		(当期純利益)	(4 9)
		純 資 産 合 計	1 , 9 5 0
資 産 合 計	7 , 7 5 6	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7 , 7 5 6

(注) 貸借対照表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記表事項

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法に基づく低価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～65年
構築物	10年～40年
機械装置	3年～15年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3．引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

4．ヘッジ会計の方法

金利スワップ・・・特殊処理の要件を満たしているため特殊処理を採用しております。

5．消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。